



平成20年5月期 決算短信

平成20年7月14日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2459 URL <http://www.auncon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)信太 明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)坂田 崇典 TEL (03)3239-2727
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日 配当支払開始予定日 平成20年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	5,097	-	620	-	638	-	382	-
19年5月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	5,331	34	5,074	37	21.4	25.2	12.2
19年5月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 -百万円 19年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年5月期	2,558		1,939		75.7	26,926	76
19年5月期	-		-		-	-	-

(参考) 自己資本 20年5月期 1,936百万円 19年5月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	257	△968	△66	814
19年5月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年5月期	-	1,000	00	1,000	00	71	17.2	5.0
20年5月期	-	1,000	00	1,000	00	71	18.8	4.0
21年5月期(予想)	-	900	00	900	00	-	18.5	-

(注) 20年5月期期末配当の内訳 普通配当 900円00銭 記念配当 100円00銭

3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,501	-	214	-	215	-	127	-	1,770	75
通期	5,063	-	603	-	604	-	349	-	4,866	91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社） 除外 - 社
（社名 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.）

（注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 71,908株 19年5月期 71,388株
② 期末自己株式数 20年5月期 -株 19年5月期 -株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	5,097	△3.3	599	△17.2	618	△13.6	370	△9.8
19年5月期	5,268	26.3	724	49.1	715	55.4	410	50.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	5,162	85	4,914	01
19年5月期	5,813	62	5,447	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	2,546		1,924		75.6	26,758	84	
19年5月期	2,507		1,624		64.8	22,762	64	

（参考） 自己資本 20年5月期 1,924百万円 19年5月期 1,624百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,501	△2.9	128	△61.8	128	△61.7	76	△62.2	1,063	75
通期	5,063	△0.7	383	△36.1	384	△37.8	228	△38.4	3,172	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年6月1日～平成20年5月31日）におけるわが国経済は、海外経済の成長をうけて輸出動向が伸張したことおよび企業部門の設備投資動向が引き続き底堅く推移したため、緩やかな拡大傾向を続けてまいりました。しかしながら、年度後半にかけては、米サブプライムローン問題やエネルギー・原材料価格高騰による影響を受け、急速に先行きの不透明感が高まってきております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場は、既存4マスメディア広告が減少したなか、回線のブロードバンド化が進んだことや普及率拡大という環境面も手伝い、堅調に推移しました。なかでも検索エンジンマーケティング（SEM）市場は、主要な手法として市場を牽引するかたちで拡大いたしました。

このような状況の中、当社グループは検索エンジンマーケティング（SEM）の専門コンサルティングファームとして、検索エンジン最適化（SEO）と検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）の両方をワンストップで提供する事業を展開してまいりました。当連結会計年度におきましては、特に検索エンジン最適化（SEO）セグメントの強化と検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）の利益率改善への取り組みに重点をおき、中長期的成長の視点から利益率の向上および周辺領域での新規事業の育成に関わる構造改革を推進してまいりました。

検索エンジンマーケティング（SEM）事業においては既存サービスの付加価値向上だけにとどまらず、常に新たな領域でのサービス開発にも積極的に取り組んでおり、平成20年2月1日には株式会社シリウステクノロジーからモバイルSEO事業の譲渡をうけ、モバイル事業の強化を図りました。同社のモバイルSEO事業はコンサルティングによるサービス提供により、モバイルSEO市場を黎明期からリードし続け、顧客のモバイルサイトの価値向上に大いに寄与してまいりました。

この株式会社シリウステクノロジーから当社グループへのモバイルSEO事業の譲受けにより、検索エンジン最適化（SEO）に関して、PCとモバイルのコンサルティングをワンストップで提供できる体制が整い、既存事業との高い相乗効果を生み出しております。

このように当連結会計年度における当社グループは、引き続きサービスラインナップの拡大や販売チャネルの開拓等を行い、認知度向上等によって市場への浸透を加速させている検索エンジン最適化（SEO）セグメントの強化を推進してまいりました。

一方で検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）につきましては、いまだ成長過程にあるものの急速に顧客獲得競争が激化してきている既存市場に留まることなく、携帯電話キャリア大手3社によるYahoo! JAPAN、Googleの検索エンジンの採用により、今後一層の市場拡大が見込まれるモバイル広告市場でのニーズの拡大に対応するほか、需要は見込まれているものの、まだプレイヤーの少ない多言語によるサービスを提供する体制をいち早く整備することで、事業ポートフォリオの最適化を進めてまいりました。

こうした取り組みのなかで、当社はより高い付加価値の提供と効率性を目指すべく、平成18年12月に沖縄県那覇市に開設した「沖縄ラボ」を、開設から1年を経過し、オペレーション面での安定稼働体制が構築できたことから、今後さらなる業務品質およびコスト意識の向上を目指すために、平成20年4月1日に「アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社」として法人化したしました。

また、多言語業務の拡大とそれに伴う作業工数の増大に対応するため、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）の運用に係る定型業務の一部を移管し、より高い付加価値の提供と効率性を目指すべく、平成20年4月11日にタイ王国バンコックに子会社「AUN Thai Laboratories Co., Ltd.」を新設いたしました。

た。これら2社の設立により、日本語および多言語での検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）を展開する体制が整備されたこととなります。

その結果、検索エンジン最適化（SEO）の売上高は706百万円と拡大いたしました。検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においては、売上高は4,329百万円となりました。その他の売上高は61百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,097百万円、営業利益は620百万円、経常利益は638百万円、当期純利益は382百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

来期につきましては、引き続き市場の成長が見込まれる検索エンジンマーケティング（SEM）事業において、とりわけモバイルSEM事業のリーディングカンパニーとしての地位をより強固なものとするため、サービス品質の向上とクライアントニーズに応じたサービスラインナップの拡大に努めてまいります。

また、事業ポートフォリオの再構築を目指し、検索エンジンマーケティング（SEM）事業以外の新規事業の開発も積極的に進め、事業の拡大を推進してまいります。これにより通期の売上高は5,063百万円、経常利益は604百万円、当期純利益は349百万円を予想しております。

なお、個別業績との差異の主たる要因は、検索エンジン最適化（SEO）及び検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）の業務の一部を、当社から連結子会社に対し委託していることによるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(イ) 資産

流動資産は、1,603百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金814百万円、売掛金733百万円となっております。固定資産は、954百万円となりました。主な内訳は、のれん800百万円となっております。

(ロ) 負債

流動負債は、618百万円となりました。主な内訳は、買掛金399百万円、未払法人税等97百万円となっております。

(ハ) 純資産

純資産合計は、1,939百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,126百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は814百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(注) 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、257百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益644百万円、売上債権の減少87百万円、前事業年度および中間納付の法人税等の支払376百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、968百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの購入など無形固定資産の取得による支出102百万円、営業譲受による支出857百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、66百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	-	-	-	75.7%
時価ベースの自己資本比率	-	-	-	208.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	1,350.06

(注) 1. 各指標は次の算式に基づき算出しております。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 有利子負債がないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載を省略しております。

3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前期まで連結財務諸表を作成していないため、前期までの推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来に向けた事業の拡大のため、必要な設備および人材、M&Aへ向けた投資を優先し、また迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しております。一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株につき普通配当900円と設立10周年記念配当100円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化にも対応し、市場ニーズに応える事業展開ならびに経営基盤のさらなる充実を図るための有効投資に努めてまいります。

来期平成21年5月期の配当金につきましては、1株につき普通配当900円を想定しております。

(4) 事業等のリスク

①競合について

現在の当社グループの主力サービスであるインターネット広告市場において、検索連動型広告事業を行う企業は、大手インターネット関連企業を始め多数あり、競争が激しい状況にあります。

当社グループが提供する検索エンジン最適化（SEO）と検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）は共に検索エンジンを活用して企業のホームページへのアクセス数を高める効果をもたらすものでありますが、検索エンジン最適化（SEO）が技術的な手法によってそれらを実現するのに対して、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）はインターネット広告として検索エンジン上でのマーケティング活動であり、これらは手法が異なっております。

当社グループはその手法の異なる両サービスを提供していることに加えて、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においては広告掲載に関わる運用コンサルティングを行うことにより競合他社との差別化が可能であると考えております。

しかしながら、インターネット業界の技術革新や新規参入等による一層の競争激化に伴い当社の優位性が失われた場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告における技術革新への対応について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加とともに、技術革新による多様な形態をもって、広告媒体として急速に普及してまいりましたが、今後も技術革新により、当社グループの主力サービスである検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）に代わる新たなマーケティングツールが急速に普及する可能性があります。

当社グループではクライアントのニーズに合わせた検索エンジンマーケティング（SEM）コンサルティングサービスを提供するため、新たなマーケティングツールの導入も積極的に取り組んでいく方針であります。このような技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループの事業は、インターネットプロバイダーや通信回線などの通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ファイアーウォールやウイルス対策等、外部からのアクセスに対するセキュリティを重視したシステム構築に取り組んでおります。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、コンピュータウイルス、外部からの不正アクセスによる被害を受けた場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信回線もしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合には検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）における運用管理業務の停止をせざるを得なくなる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④企業情報の管理について

当社グループがサービスを提供する際において、クライアントの企業情報や検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）を運用する上で必要な管理画面へのログイン情報などをサーバ上に保管するため、自社のネットワークセキュリティに関して、権限設定等の対策を行っております。

しかしながら、こうした様々なネットワークセキュリティにも拘わらず、不正アクセスや取り扱い方法の不徹底等によって企業情報流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償の請求、訴訟その他責任追及等がなされる可能性があります、これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

現段階では当社グループの事業を推進する上で、直接に規制を受けるような法的規制はありませんが、今後インターネットユーザーおよび関連事業者を対象とした現行法令の適用および新法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増大する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）における重要な契約及び高い依存度について

当社が行う検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においては重要な契約として、オーバーチュア株式会社およびGoogle Inc.（米国）の2社と販売代理店契約を締結しており、両社のサービスに係る売上高が総売上高に占める割合は、平成19年5月期でオーバーチュア株式会社が59.7%、GoogleInc.が25.7%、平成20年5月期でオーバーチュア株式会社が55.6%、GoogleInc.が25.8%となっており、また両社からの仕入高が総仕入高に占める割合は、平成19年5月期でオーバーチュア株式会社が67.3%、GoogleInc.が28.7%、平成20年5月期でオーバーチュア株式会社が64.5%、GoogleInc.が29.4%と、両社が提供するサービスへの依存度が高くなっております。これは当社がオーバーチュア株式会社の「推奨認定代理店」であり、かつ、Google Inc.の「正式な代理店」であることと、両社のサービスが同業界においてシェアが大きいためであります。

これらの契約については、継続的に行われる予定であり、かつ両社のサービスの取扱は今後も高いシェアを維持するものと思われませんが、同業他社からの優位性の高い新たなサービスの提供、販売代理店制度の廃止、または両社の事業展開によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があります、当社の経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑦主要クライアントへの依存度について

当社クライアントとの契約のうち、受注金額の大きい主要クライアントの契約については、現状、継続的に行われる予定であり、今後も高いシェアを維持するものと思われませんが、主要クライアントの事業展

開等によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があります、当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑧特定人物への依存について

当社代表取締役信太明は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社グループの経営方針および経営戦略の決定、営業、技術、管理業務等の各方面において重要な役割を果たしております。この事実を認識し、当社では過度に同氏へ依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに人材育成に努めてまいりました。

その結果、執行役員がそれぞれの担当領域においてリーダーシップをとり、経営方針および経営戦略等の決定等に関与する状況が醸成されつつあります。

現在、同氏の当社グループからの離脱は想定しておりませんし、同氏に対する依存度は逡減してきてはいるものの、何らかの要因により、同氏が退任もしくは職務を遂行できなくなった場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨人材の獲得について

当社グループは、検索エンジンマーケティング（SEM）事業を展開しており、これらの事業に関する高度な知識と組織力に基づく競争力あるサービスを提供していくためには、いかに優秀な人材の確保およびその育成を行うことができるかが重要な課題となります。現状は、必要に応じて迅速且つ積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保ができております。ただし、マクロ的な採用環境の影響などで、必要な人材を適時確保できるとは限らず、確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩配当政策について

当社グループは、将来に向けた事業の拡大のため、必要な設備および人材、M&Aへ向けた投資を優先し、また迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。

今後につきましては、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいり所存ですが、当社グループの事業が計画どおり進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

⑪新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員および社員に対するインセンティブを目的としてストックオプションを付与しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員および社員に対して付与しております。

平成20年5月31日現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は3,120株であり、発行済株式総数71,908株の4.3%に相当しております。現在付与している新株予約権の権利行使が行われることによって当社株式の価値が希薄化する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成20年5月31日現在、当社および連結子会社2社により構成されており、インターネット上の検索エンジンにおける検索結果を上位表示することにより企業のホームページが集客につながるよう支援し、検索エンジン経由によるホームページへのアクセスコンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化する「検索エンジンマーケティング（SEM）」に関するコンサルティングサービスを行っております。その事業内容につきましては、以下のとおりであります。

<SEM事業>

(1) SEO

SEOは「Search Engine Optimization」の省略形で、「検索エンジン最適化」と訳され、ユーザーが検索エンジン（Yahoo! JAPANやGoogleなど）の検索欄にキーワードを入力し、検索を行う際に、ホームページの構造や記述をグーグル（Google）に代表されるクローラー（ロボット）型検索エンジン（注1）の認識しやすい形に調整することにより、その検索結果においてホームページのURLを上位に表示させる手法のことです。

クローラー型検索エンジンはプログラムによりホームページの情報を自動的に収集し、「アルゴリズム」とよばれる独自の判定基準により表示順位を判定しております。このアルゴリズムを構成する要素は、キーワードの出現位置や回数、リンクの形式（注2）など多岐にわたりますが、これらの要素を当社独自に解析し、検索エンジンの認識しやすいページ形式へ変更することにより、検索結果の上位に表示させることが可能となります。

当社ではこの「アルゴリズム」の解析結果によるコンサルティングサービスをクライアントへ提供することにより、クライアントのホームページが検索結果の上位に表示されるよう支援を行っております。

当連結会計年度の売上高は706百万円となり、堅調に成長いたしました。

(注1) 検索エンジンのうち、クローラー（もしくはロボット）と呼ばれるプログラムにより、自動でホームページの情報を収集するタイプのことを指します。収集したホームページの情報は、キーワードごとのデータベース（インデックス）に格納されて検索の対象となります。人の手でページを分類・整理するディレクトリ型検索に比べて多くのページを検索でき、情報の鮮度も比較的高いという特長があります。ロボット型検索エンジンの中でもっとも著名なものとして、Googleが挙げられます。Googleはウェブ検索の対象として200億以上のページを取得しており、さらにテキスト情報だけではなく画像や動画・音声ファイルなども収集の対象としております。gooやinfoseekなどの大手ポータルサイトもウェブ検索の結果はGoogleから提供を受けております。

(注2) リンクとはあるページから他のページを参照するものですが、参照する際の文言やリンク先のURLが検索結果の上位表示には重要な要素であります。

(2) P4P

①広告販売代理

P4Pは「Pay for Performance」の省略形で、「検索連動型広告」や「リスティング広告」と訳されることが多く、クリック単価とクリック率等の指標（注1）によって、そのキーワードでの検索結果の上位に表示されるインターネット広告を指しております。国内では平成14年後半にサービスが本格的にスタートし、現在、オーバーチュア株式会社（以下オーバーチュア社）の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル株式会社（以下グーグル社）の「アドワーズ広告」がP4P市場のシェアのほとんどを占めている状況となっております。

「スポンサードサーチ広告」、「アドワーズ広告」は、ユーザーがクリックした時だけ料金が発生する「クリック課金システム」を採用しております。当社は、クリック単価×クリック回数×管理料率分（注2）を売上として計上し、売上からの一定料率の代理店手数料分を差し引いた金額を広告仕入（媒体費）としてオーバーチュア社またはグーグル社へ支払っております。P4Pは、メール広告やバナー広告などの従来からあるインターネット広告に較べて、低コストにて出稿することがクライアントにとっての大きな魅力となっております。

- (注1) P4Pはクリック単価設定とクリック率等の指標等によって広告の掲載順位が確定します。クライアントは広告を出稿するキーワードを選定し、1クリックあたりの上限金額を設定します。
同じキーワードで出稿している他社との比較により掲載順位が決定され、その該当する順位に広告が表示されます。
- (注2) 管理料率は、オーバーチュア社またはグーグル社にて定められております。

②運用コンサルティング

また、広告をより低コストで出稿するためには、上位表示を目指すキーワードの的確な選定、ユーザーの興味を引く魅力的な広告文章の作成・更新、適切なクリック単価の設定、広告の費用対効果を検証する手法の正確な理解など、P4Pの利用効果を最大化する様々なノウハウが必要であり、また、刻々と変わる出稿状況をきめ細かく把握し、それに応じた対策をとるための作業工数も考慮に入れる必要があります。当社はオーバーチュア社の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル社の「アドワーズ広告」をクライアントに販売する代理店としての業務だけでなく、通常はクライアントが行う「クリック単価の設定管理」、「キーワードの選定」、「広告文書作成」等を一括して請け負うP4P運用コンサルティングサービスを提供しており、原則としてクリック単価×クリック回数×管理料率分に一定料率を掛けたコンサルティングフィーをクライアントから受け取っております。

P4Pの当連結会計年度の売上高は4,329百万円となりました。

(3) その他

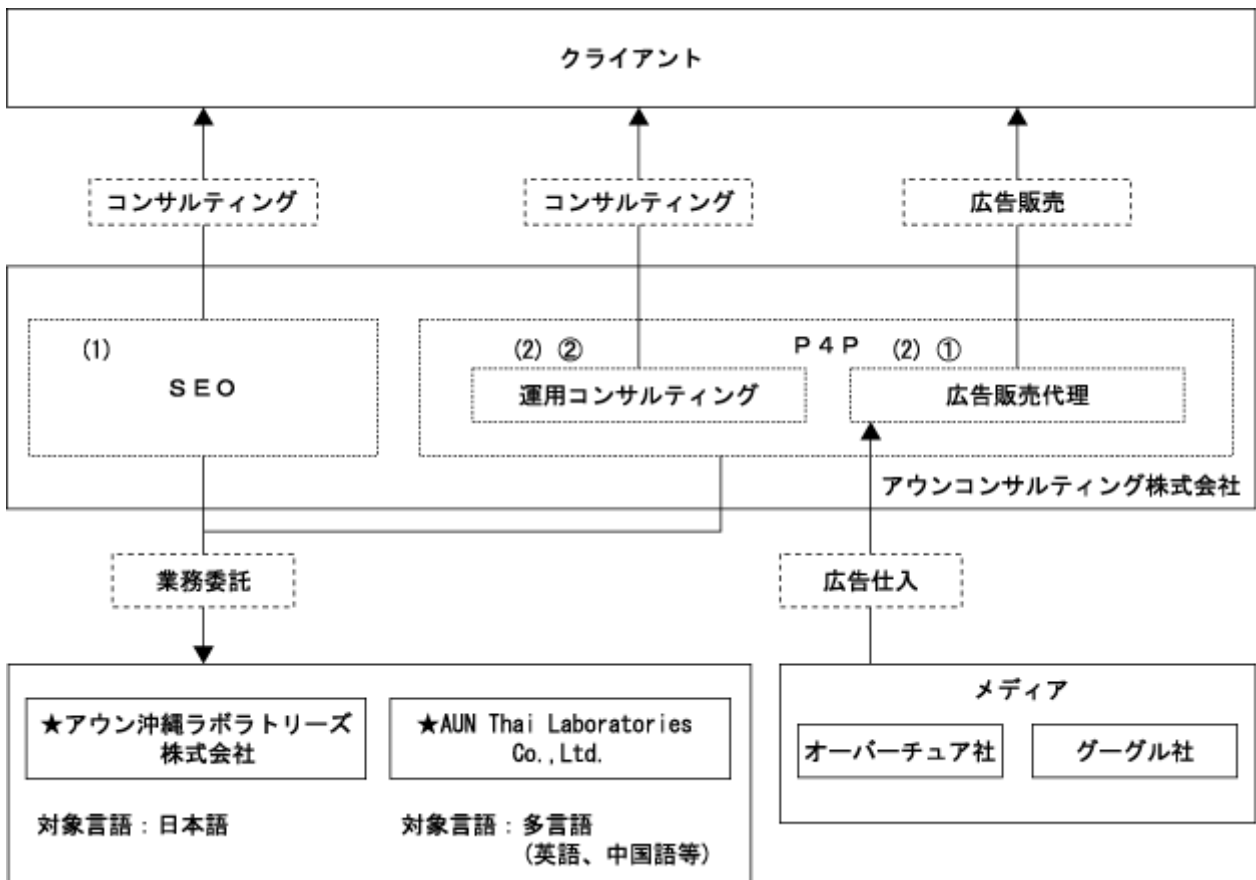
SEOとP4PといったSEM（Search Engine Marketing）の効果を検証するため、当社では投資対効果（ROI）検証サービスも提供しています。SEMの目的であるコンバージョン（問い合わせや申し込みといったユーザーからの具体的なアクション）の最大化を実現するため、アクセス解析などによる分析が必要になります。

このほか、SEO対策を施したウェブページ制作なども請け負っております。

当連結会計年度の売上高は61百万円となりました。



事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ★は連結子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速に変化する社会環境・事業環境の中で持続的な成長・発展を図るために、「お客様第一主義」を経営の真ん中に、検索エンジンマーケティング（SEM）を核として、マーケティング領域におけるコンサルティング事業を誠実に堅実に行うことを通じて、顧客・投資家・地域社会を含めた当社に関わるステークホルダーからの信頼の獲得を目指すと共に、適正な利益の確保に努め、社員にとって自らの成長と会社の成長を実感できる職場環境の整備に努めます。また、法令遵守の徹底とコンプライアンス体制の充実、役員および社員の教育等に積極的に取り組んでまいります。

以上の経営方針のもと、当社は事業活動を通じて、社会的意義のある新しい価値を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、収益性の指標として売上高および売上高経常利益率と自己資本の効率的運用の指標として自己資本当期純利益率（ROE）であります。加えて、総資本に対するキャッシュフローベースでの収益力を図る指標として、EBITDAを重視しております。

具体的には、売上高経常利益率10%以上の持続的な維持・向上、自己資本当期純利益率及びEBITDAにつきましては中長期的な向上を目標といたします。

当期の売上高経常利益率は12.5%となり目標とする経営指標を上回る結果となりました。今後も付加価値の高いサービス提供と効率的な事業運営に取り組み、この数値の維持向上に努めてまいります。また、自己資本当期純利益率につきましては21.5%となりました。EBITDAにつきましては、683百万円となっております。

(注) EBITDAについては、下記にて算出しております。
営業利益+減価償却費（のれん償却含む）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、マーケティング分野のコンサルティング事業をビジネスドメインとして、検索エンジン最適化（SEO）、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）といった検索エンジンマーケティング（SEM）を核に、その戦略立案から運用代行までをワンストップで提供し、クライアントのホームページの集客を向上させ、コンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化するためのコンサルティングサービスの提供を行っております。今後も引き続き、検索エンジンマーケティング（SEM）の領域における各種サービスの展開を推進するほか、ビジネスドメインに沿った新規事業の創出を通じて「グローバル・マーケティング・カンパニー」への展開をはかり、多言語でのマーケティング支援を強力に推進して参ります。

そのための機会や条件等を総合的に勘案しながらの他企業との資本・業務提携やM&A等にも柔軟に対応し、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社グループは、インターネット広告の市場規模拡大に合わせ短期間で急速な成長を遂げてまいりました。また、今後もこの市場は急速な成長を遂げるものと考えております。しかしながら、市場規模の拡大

と並行して競争も激化し、大手インターネット関連企業を始め多数の企業が参入してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループが対処すべき課題としてまず挙げられるのは、検索エンジンマーケティング（SEM）事業のほかに柱となる新たな事業の開発であります。また、より強固な経営基盤の構築を図るため、人材育成・人材教育の促進、内部統制の体制強化、とりわけ、情報等の管理体制の強化の必要性が増してきていると認識しております。

② 当面の対処すべき課題

（ア）新たな事業の開発について

インターネット広告市場は、今後も成長が見込まれ、当社グループの属する検索エンジンマーケティング（SEM）の領域の市場の大幅な成長が想定されます。

当社グループがこのような成長市場の中で、持続的にかつ安定的に発展するためには、急速に進歩するインターネット広告に関するトレンドやテクノロジーといったマクロ環境の動向を見定めながら、自社オリジナルのコンサルティングメニューのラインナップをさらに充実させる必要があると考えており、当連結会計年度におきましては引き続き検索エンジン最適化（SEO）を中心としたサービスの拡充に努めました。同時に、既存事業とシナジー効果の得られる周辺事業の開発、新たな用途開発なども取り組むべき課題であると認識しており、当社グループが培ってきた検索エンジン最適化（SEO）、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）のノウハウを活かして、「モバイル」や「海外向けマーケティング」などにも注力しております。

今後も引き続き既存事業による成長を持続させながら、新たな事業の開発を課題と認識し、積極的に取り組んでまいり所存であります。

（イ）人材育成・人材教育について

当社グループでは、急速なインターネット業界の進歩に合わせて、この変革のスピードに対応できるような人材を育成していく体制を整えることも急務であると考えており、企業理念に基づいた教育研修を行い、社員の早期戦力化とレベルアップを図ってまいります。

具体的には、年間教育計画に基づき、ベーシック教育、ネオベーシック教育、マネージャー教育など社内研修を充実させ、外部機関による様々な研修を開催して実践的な教育を行うほか、原則毎週開催の経営会議を通じて事業戦略を議論する場を設けるなど経営意識の醸成に努めております。

また、平成18年12月に沖縄県那覇市に設立した「沖縄ラボ」を平成20年4月1日に「アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社」と法人化し、子会社においても様々な研修および実践的な教育を行い、クライアントの問題解決における「アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社」社員の貢献度が高まり、安定稼働する体制が構築されつつあります。

さらに「海外向けマーケティング」のサービスを充実させるため、「アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社」と同機能を備えた「AUN Thai Laboratories Co., Ltd.」を平成20年4月11日に設立し、設立当初より1名の社員を出向させ、現地社員に対する実践的な教育を実施しております。

今後も事業規模の拡大に伴ってより磐石な組織体制を構築することを経営課題と認識し、企業集団内の人材の育成および教育に対して施策を講じてまいります。

(ウ) 情報管理体制の維持・強化について

当社は、「情報セキュリティ規程」を設け、内部統制委員会が情報セキュリティの遵守を推進しているなど、情報管理体制の維持・強化を図っております。

具体的には、執務スペースへの入室においては指紋認証システムを導入し、データを持ち運ぶ際の媒体においても、指紋認証付のUSBメモリを使用するなど情報の適正管理を推進しております。今後は情報管理体制のいっそうの強化を目指し、社内規程の運用および年に一度の全社研修をはじめとする社員教育の徹底、また情報管理体制の継続的な見直し等により適法・適切な管理体制を維持・改善してまいります。

この他、ISMS等の外部機関による客観的な審査基準に基づく認証取得など、より磐石な情報セキュリティ管理体制の構築を目指しております。

(エ) 内部統制の強化について

当社グループは企業集団として、内部統制の強化やコンプライアンスの遵守への対応に向けて統一した基準を設定し、運用をすすめております。内部統制については、監査役と内部監査室の連絡会を通じて監査結果を共有することにより、有効に内部統制を実施しております。また、コンプライアンス遵守につきましては、定期的な社員教育を通じコンプライアンス遵守に対する徹底を図っております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			814,752	
2 売掛金			733,867	
3 繰延税金資産			10,511	
4 その他			50,430	
5 貸倒引当金			△ 5,570	
流動資産合計			1,603,990	62.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		13,314		
減価償却累計額		△ 6,052	7,262	
(2) 工具器具備品		24,256		
減価償却累計額		△ 12,944	11,311	
有形固定資産合計			18,573	0.7
2 無形固定資産				
(1) のれん			800,000	
(2) ソフトウェア			100,753	
無形固定資産合計			900,753	35.2
3 投資その他の資産				
(1) 敷金保証金			32,825	
(2) 繰延税金資産			1,053	
(3) その他			1,301	
投資その他の資産合計			35,180	1.4
固定資産合計			954,508	37.3
資産合計			2,558,498	100.0

		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I		流動負債		
1		買掛金	399,515	
2		未払費用	45,931	
3		未払法人税等	97,755	
4		前受金	54,289	
5		その他	21,306	
		流動負債合計	618,798	24.2
		負債合計	618,798	24.2
(純資産の部)				
I		株主資本		
1		資本金	339,290	
2		資本剰余金	470,290	
3		利益剰余金	1,126,669	
		株主資本合計	1,936,249	75.7
II		少数株主持分	3,450	0.1
		純資産合計	1,939,700	75.8
		負債純資産合計	2,558,498	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,097,141	100.0
II 売上原価			3,978,957	78.1
売上総利益			1,118,183	21.9
III 販売費及び一般管理費	※1		497,771	9.8
営業利益			620,412	12.1
IV 営業外収益				
1 受取利息		3,229		
2 補償金収入		13,809		
3 その他		1,440	18,479	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		190		
2 創立費償却		207		
3 その他		4	402	0.0
経常利益			638,488	12.5
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		6,645	6,645	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	322	322	0.0
税金等調整前 当期純利益			644,811	12.6
法人税、住民税 及び事業税		252,482		
法人税等調整額		10,242	262,724	5.2
当期純利益			382,086	7.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年5月31日残高（千円）	339,004	470,004	815,971	1,624,979	-	1,624,979
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	286	286		572		572
剰余金の配当			△71,388	△71,388		△71,388
当期純利益			382,086	382,086		382,086
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					3,450	3,450
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	286	286	310,698	311,270	3,450	314,721
平成20年5月31日残高（千円）	339,290	470,290	1,126,669	1,936,249	3,450	1,939,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		644,811
減価償却費		17,302
のれん償却額		57,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△6,649
受取利息		△3,229
支払利息		190
固定資産除却損		322
売上債権の増減額 (△は増加)		87,147
仕入債務の増減額 (△は減少)		△64,160
その他		△101,955
小計		630,922
利息及び配当金の受取額		3,229
利息の支払額		△190
法人税等の支払額		△376,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		257,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△8,881
無形固定資産の取得による支出		△102,233
営業譲受による支出	※2	△857,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△968,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		200,000
短期借入の返済による支出		△200,000
株式の発行による収入		567
配当金の支払額		△70,400
少数株主からの払込みによる収入		3,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66,382
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△777,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,592,030
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	814,752

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アウン沖縄ラボラトリーズ㈱ AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. アウン沖縄ラボラトリーズ㈱、AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日 アウン沖縄ラボラトリーズ㈱ 5月31日 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. 3月31日 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.について、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 ②無形固定資産 イ. のれん 5年間で均等償却しております。 ロ. ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
<p>(2) 重要な引当金の計上方法</p> <p>(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年5月31日)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 62,250千円
	給与手当 153,724千円
	のれん償却額 57,142千円
※2	有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	工具器具備品 322千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,388	520	-	71,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 520株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	71,388	1,000	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,908	1,000	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 814,752千円 現金及び現金同等物残高 814,752千円
※2	営業譲受により増加した資産の内訳 のれん 857,142千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社勤続6ヶ月以上の正社員 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,860
付与日	平成16年12月27日、平成17年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日及び平成17年2月1日)から権利確定日(平成18年11月11日)まで継続して勤務していること。但し、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、継続して勤務しているものとみなす。
対象勤務期間	自 平成16年12月27日及び平成17年2月1日 至 平成18年11月11日
権利行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	3,660
権利確定(株)	-
権利行使(株)	520
失効(株)	20
未行使残(株)	3,120

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利行使価格(円)	1,100
行使時平均株価(円)	212,000
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	8,309千円
貸倒引当金	1,601千円
ウェブサイト開発費	1,338千円
その他	314千円
繰延税金資産合計	11,564千円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	11,564千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率 の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業譲受企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受企業の名称及び事業の内容

株式会社シリウステクノロジーズ モバイルSEO事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SEO事業において、PCとモバイルのコンサルティングをワンストップで提供できる体制の強化および既存事業との相乗効果も高いと判断し、事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日

平成20年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成20年2月1日から平成20年5月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 857,142千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

857,142千円

(2) 発生要因

取得価格の算定について、今後の利益計画を加味し算定しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が連結財務諸表の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の当連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、SEM事業並びに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	26,926円76銭
1株当たり当期純利益	5,331円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,074円37銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度末 (平成20年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,939,700
普通株式に係る純資産額(千円)	1,936,249
差異の主な内訳(千円) 少数株主持分	3,450
普通株式の発行済株式数(株)	71,908
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,908

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	382,086
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,086
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	71,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	3,629
(うち新株予約権)	(3,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式取得について

(1) その旨及び目的

当社は、株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式取得に関して、平成20年6月9日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で同日にて株式取得に関する基本合意契約書を締結し、平成20年6月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。

英語・中国語などの多言語でのSEOに関して、Webサイトの企画・制作からSEOまでをワンストップで提供できる体制を整えることができるようになるため既存事業との相乗効果が高いと判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

田辺 順一

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社アート・スタジオ・サンライフ

事業内容：英語・中国語・日本語によるWebサイト/紙媒体等のクリエイティブ制作

資本金：48,000千円

(4) 株式取得の時期

平成20年6月30日

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

株式の数：73,200株

取得価格：90,555千円(取得に係る付随費用を含む)

持分比率：80.3%

AsiaPac Net Media Ltd.の株式取得について

(1) その旨及び目的

当社は、AsiaPac Net Media Ltd.の株式取得に関して、平成20年6月23日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で同日にて株式取得に関する基本合意契約書を締結いたしました。

英語・中国語などの多言語でのSEMに関して、コンサルティングの基盤をさらに強固なものにするとともに、成長が見込まれる中国市場のSEM分野にも積極的に展開することが可能と判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

Chan Chor Koon 他

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：AsiaPac Net Media Ltd.

事業内容：英語・中国語による検索エンジンマーケティング

資本金：1,800千HKドル

(4) 株式取得の時期

平成20年7月中旬(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

26.3%(予定)

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,592,030		791,282		△800,748	
2 売掛金		821,014		733,867		△87,147	
3 前払費用		10,337		9,036		△1,301	
4 繰延税金資産		20,211		9,745		△10,466	
5 未収消費税等		-		30,827		30,827	
6 その他		15,248		12,566		△2,682	
7 貸倒引当金		△12,220		△5,587		6,633	
流動資産合計		2,446,623	97.6	1,581,738	62.1	△864,885	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,691		12,241		△450	
減価償却累計額		4,543	8,148	6,007	6,234	1,463	△1,913
(2) 工具器具備品		17,491		23,822		6,330	
減価償却累計額		8,524	8,967	12,915	10,907	4,390	1,940
有形固定資産合計		17,115	0.7	17,141	0.7	26	
2 無形固定資産							
(1) のれん		-		800,000		800,000	
(2) ソフトウェア		8,722		100,753		92,031	
無形固定資産合計		8,722	0.3	900,753	35.4	892,031	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		13,269		13,269	
(2) 敷金保証金		32,790		31,377		△1,412	
(3) 長期前払費用		204		134		△69	
(4) 繰延税金資産		1,595		1,053		△541	
(5) その他		912		1,167		254	
投資その他の資産合計		35,502	1.4	47,002	1.8	11,500	
固定資産合計		61,339	2.4	964,897	37.9	903,557	
資産合計		2,507,963	100.0	2,546,635	100.0	38,671	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	463,675		399,515		△64,160	
2	未払金	20,217		32,331		12,113	
3	未払費用	51,272		41,643		△9,628	
4	未払法人税等	223,783		88,796		△134,986	
5	未払消費税等	43,739		-		△43,739	
6	前受金	76,276		54,289		△21,986	
7	その他	4,020		5,884		1,864	
	流動負債合計	882,984	35.2	622,460	24.4	△260,523	
	負債合計	882,984	35.2	622,460	24.4	△260,523	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	339,004	13.5	339,290	13.3	286	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	470,004		470,290		286	
	資本剰余金合計	470,004	18.8	470,290	18.5	286	
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	815,971		1,114,594		298,623	
	利益剰余金合計	815,971	32.5	1,114,594	43.8	298,623	
	株主資本合計	1,624,979	64.8	1,924,174	75.6	299,195	
	純資産合計	1,624,979	64.8	1,924,174	75.6	299,195	
	負債純資産合計	2,507,963	100.0	2,546,635	100.0	38,671	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※1		5,268,672	100.0		5,097,141	100.0		△171,531	
II 売上原価			4,184,899	79.4		4,002,327	78.5		△182,572	
売上総利益			1,083,772	20.6		1,094,813	21.5		11,040	
III 販売費及び一般管理費			359,250	6.8		494,860	9.7		135,609	
営業利益			724,522	13.8		599,953	11.8		△124,569	
IV 営業外収益										
1 受取利息			803			3,229			2,426	
2 補償金収入			-			13,809			13,809	
3 その他			20	823	0.0	1,440	18,479	0.4	1,419	17,655
V 営業外費用										
1 支払利息		-			190			190		
2 株式交付費		117			4			△113		
3 支払手数料		9,940	10,058	0.2	-	195	0.0	△9,940	△9,863	
経常利益			715,287	13.6		618,237	12.2		△97,050	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		-	-	-	6,629	6,629	0.1	6,629	6,629	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	-	-	-	322	322	0.0	322	322	
税引前当期純利益			715,287	13.6		624,544	12.3		△90,743	
法人税、住民税 及び事業税		313,280			243,524			△69,755		
法人税等調整額		△8,221	305,058	5.8	11,008	254,532	5.0	19,229	50,526	
当期純利益			410,228	7.8		370,011	7.3		△40,217	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

項目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年5月31日残高（千円）	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814
事業年度中の変動額(千円)							
新株の発行	968	968	968			1,936	1,936
当期純利益				410,228	410,228	410,228	410,228
事業年度中の変動額合計 (千円)	968	968	968	410,228	410,228	412,164	412,164
平成19年5月31日残高（千円）	339,004	470,004	470,004	815,971	815,971	1,624,979	1,624,979

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

項目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年5月31日残高（千円）	339,004	470,004	470,004	815,971	815,971	1,624,979	1,624,979
事業年度中の変動額(千円)							
新株の発行	286	286	286			572	572
剰余金の配当				△ 71,388	△ 71,388	△ 71,388	△ 71,388
当期純利益				370,011	370,011	370,011	370,011
事業年度中の変動額合計 (千円)	286	286	286	298,623	298,623	299,195	299,195
平成20年5月31日残高（千円）	339,290	470,290	470,290	1,114,594	1,114,594	1,924,174	1,924,174

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

		前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		715,287
2 減価償却費		6,587
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,714
4 受取利息		△803
5 株式交付費		117
6 売上債権の増減額(△は増加)		△224,348
7 仕入債務の増減額(△は減少)		45,707
8 その他		△2,288
小計		544,975
9 利息・配当の受取額		803
10 法人税等の支払額		△239,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△7,487
2 無形固定資産の取得による支出		△1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,818
IV 現金及び現金同等物の増加額		299,075
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,292,955
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,592,030

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によって処理しております。</p> <p>なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>ロ. ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
<p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。前事業年度において、営業外費用および営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
_____	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>56,400千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>115,119千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>8,058千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>19,165千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>19,900千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>19,326千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,772千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,714千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td>39.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>60.7%</td></tr> </table>	役員報酬	56,400千円	給与手当	115,119千円	賞与	8,058千円	法定福利費	19,165千円	支払報酬	19,900千円	賃借料	19,326千円	減価償却費	3,772千円	貸倒引当金繰入額	4,714千円	おおよその割合		販売費	39.3%	一般管理費	60.7%	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>62,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>153,170千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>23,353千円</td></tr> <tr><td>採用開発費</td><td>29,377千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>26,663千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,757千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>26,515千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>22,527千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,600千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>57,142千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td>31.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>68.4%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>322千円</td></tr> </table>	役員報酬	62,250千円	給与手当	153,170千円	法定福利費	23,353千円	採用開発費	29,377千円	販売促進費	26,663千円	支払手数料	25,757千円	支払報酬	26,515千円	賃借料	22,527千円	減価償却費	5,600千円	のれん償却	57,142千円	おおよその割合		販売費	31.6%	一般管理費	68.4%	工具器具備品	322千円
役員報酬	56,400千円																																																		
給与手当	115,119千円																																																		
賞与	8,058千円																																																		
法定福利費	19,165千円																																																		
支払報酬	19,900千円																																																		
賃借料	19,326千円																																																		
減価償却費	3,772千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,714千円																																																		
おおよその割合																																																			
販売費	39.3%																																																		
一般管理費	60.7%																																																		
役員報酬	62,250千円																																																		
給与手当	153,170千円																																																		
法定福利費	23,353千円																																																		
採用開発費	29,377千円																																																		
販売促進費	26,663千円																																																		
支払手数料	25,757千円																																																		
支払報酬	26,515千円																																																		
賃借料	22,527千円																																																		
減価償却費	5,600千円																																																		
のれん償却	57,142千円																																																		
おおよその割合																																																			
販売費	31.6%																																																		
一般管理費	68.4%																																																		
工具器具備品	322千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数 (平成18年5月31日)	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数 (平成19年5月31日)	摘要
普通株式	69,628	1,760	-	71,388	注1
合計	69,628	1,760	-	71,388	

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加
新株予約権の権利行使による増加 1,760株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	71,388	利益剰余金	1,000	平成19年5月31日	平成19年8月24日

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。また、自己株式についても該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金残高	1,592,030千円
現金及び現金同等物残高	1,592,030千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

子会社及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社勤続6ヶ月以上の正社員 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,860
付与日	平成16年12月27日、平成17年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日及び平成17年2月1日)から権利確定日(平成18年11月11日)まで継続して勤務していること。但し、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、継続して勤務しているものとみなす。
対象勤務期間	自 平成16年12月27日及び平成17年2月1日 至 平成18年11月11日
権利行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利確定前	
期首(株)	6,340
付与(株)	-
失効(株)	780
権利確定(株)	5,560
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	5,560
権利行使(株)	1,760
失効(株)	140
未行使残(株)	3,660

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利行使価格(円)	1,100
行使時平均株価(円)	308,667
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,883千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td>ウェブサイト開発費</td> <td style="text-align: right;">1,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,807千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,807千円</td> </tr> </table>	未払事業税	15,883千円	貸倒引当金	3,737千円	ウェブサイト開発費	1,713千円	その他	472千円	繰延税金資産合計	21,807千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	21,807千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,537千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>ウェブサイト開発費</td> <td style="text-align: right;">1,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,798千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,798千円</td> </tr> </table>	未払事業税	7,537千円	貸倒引当金	1,608千円	ウェブサイト開発費	1,338千円	その他	314千円	繰延税金資産合計	10,798千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	10,798千円
未払事業税	15,883千円																												
貸倒引当金	3,737千円																												
ウェブサイト開発費	1,713千円																												
その他	472千円																												
繰延税金資産合計	21,807千円																												
繰延税金負債合計	-																												
繰延税金資産の純額	21,807千円																												
未払事業税	7,537千円																												
貸倒引当金	1,608千円																												
ウェブサイト開発費	1,338千円																												
その他	314千円																												
繰延税金資産合計	10,798千円																												
繰延税金負債合計	-																												
繰延税金資産の純額	10,798千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												

(持分法損益等)

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度は、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	22,762円64銭	26,758円84銭
1株当たり当期純利益	5,813円62銭	5,162円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,447円66銭	4,914円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,624,979	1,924,174
普通株式に係る純資産額(千円)	1,624,979	1,924,174
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	71,388	71,908
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,388	71,908

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	410,228	370,011
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,228	370,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	70,563	71,668
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,741	3,629
(うち新株予約権)	(4,741)	(3,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

株式取得による会社等の買収

株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式取得について

(1) その旨及び目的

当社は、株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式取得に関して、平成20年6月9日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で同日にて株式取得に関する基本合意契約書を締結し、平成20年6月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。

英語・中国語などの多言語でのSEOに関して、Webサイトの企画・制作からSEOまでをワンストップで提供できる体制を整えることができるようになるため既存事業との相乗効果が高いと判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

田辺 順一

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社アート・スタジオ・サンライフ

事業内容：英語・中国語・日本語によるWebサイト/紙媒体等のクリエイティブ制作

資本金：48,000千円

(4) 株式取得の時期

平成20年6月30日

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

株式の数：73,200株

取得価格：90,555千円(取得に係る付随費用を含む)

持分比率：80.3%

AsiaPac Net Media Ltd.の株式取得について

(1) その旨及び目的

当社は、AsiaPac Net Media Ltd.の株式取得に関して、平成20年6月23日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で同日にて株式取得に関する基本合意契約書を締結いたしました。

英語・中国語などの多言語でのSEMに関して、コンサルティングの基盤をさらに強固なものにするとともに、成長が見込まれる中国市場のSEM分野にも積極的に展開することが可能と判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

Chan Chor Koon 他

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：AsiaPac Net Media Ltd.

事業内容：英語・中国語による検索エンジンマーケティング

資本金：1,800千HKドル

(4) 株式取得の時期

平成20年7月中旬(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

26.3%(予定)

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

(ア) 生産実績

該当事項はありません。

(イ) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
SEO	198,367	89.7
P4P	3,475,722	△7.8
その他	24,266	△42.4
合計	3,698,356	△5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ウ) 受注状況

該当事項はありません。

(エ) 販売実績

当事業年度における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
SEO	706,271	52.5
P4P	4,329,358	△7.9
その他	61,511	△40.4
合計	5,097,141	△3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。